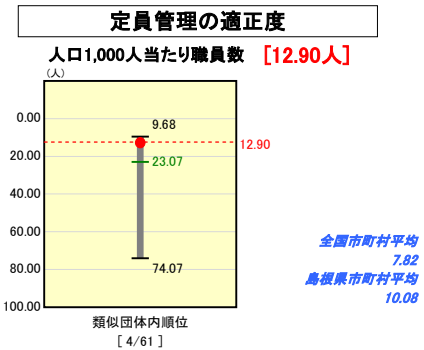
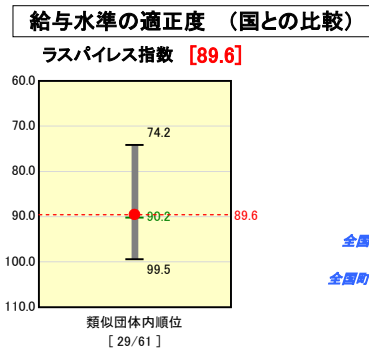
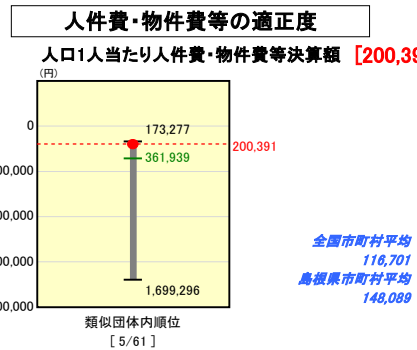
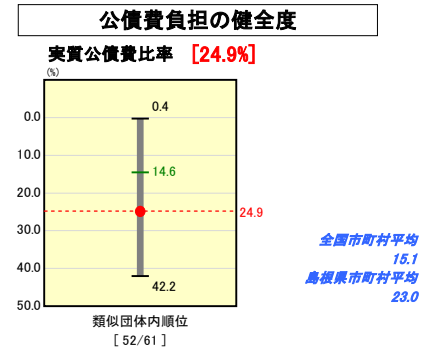
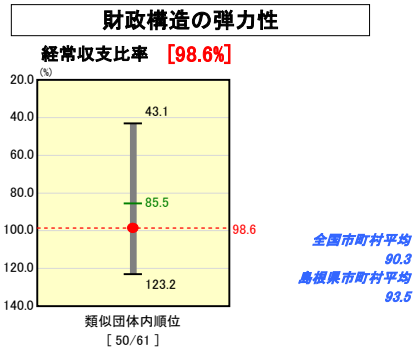
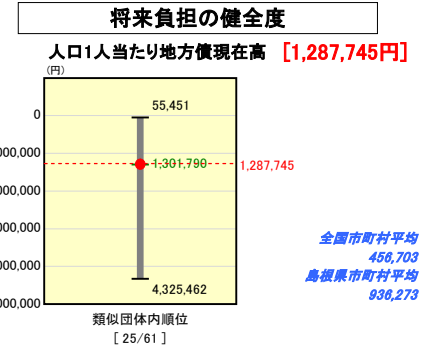
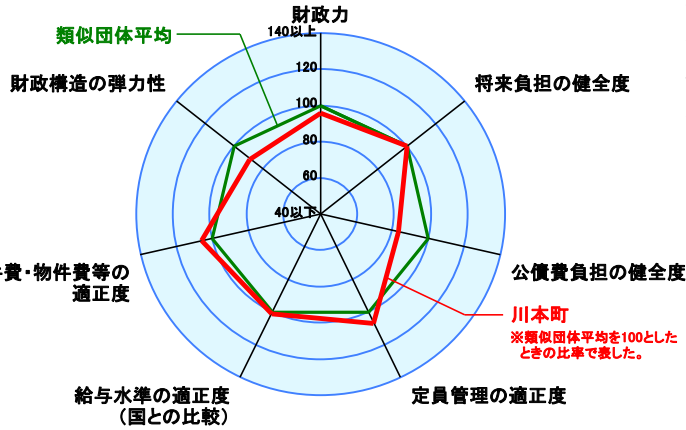
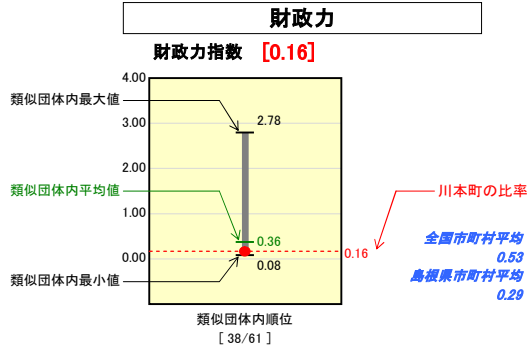


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 川本町

人口	4,110	人(H19.3.31現在)
面積	106.39	km ²
歳入総額	4,091,775	千円
歳出総額	4,076,843	千円
実質収支	13,800	千円



分析欄

【財政力指数】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末39.4%)に加え、景気の低迷や町内事業所の縮小、撤退等による町民税の減収、また、農業生産の停滞等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.20ポイント下回っている。町税の収納体制を強化し、歳入確保に努める。

【経常収支比率】 経常経費充当一般財源は、給与カットの継続、退職者不補充により対前年3千6百万円の減となったが、公債費の増、医療費・起債償還に伴う特別会計への繰出金が増加した。また、町税、地方交付税、臨時財政対策債の減により、類似団体平均を13.1ポイント上回っている。地方債の新規発行額の抑制や、事務事業の見直し、人件費の抑制により経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】 給与カットの継続、退職者不補充(8名)により対前年5千万円の減となり、類似団体平均と比較し161,548円低くなっている。今後も、集中改革プランに沿って経常経費の削減に努める。

【ラスパイレース指数】 定員適正化計画等に基づく定員管理の適正化や、給与カット(全職員▲5%~▲10%)により、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。今後も、集中改革プランにより給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】 勤労退職を勧めた結果、対前年8名の減となり、類似団体平均を10.17人下回っている。今後も職員採用の抑制と50歳以上の職員に対する退職勧奨を実施しながら、平成22年4月1日時点で56人体制を目指す。

【実質公債費比率】 平成7年度から取り組んできた大型公共施設、一般廃棄物処理施設、集落排水事業に加え、平成14年度の過疎対策事業債の元金償還が発生したことや簡易水道事業の償還額の増加、また、悠色ふるさと会館建設償還の交付税算入額が対前年5千3百万円の減となったことが大きな要因となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、類似団体平均を10.3ポイント大きく上回っている。今後は、新規地方債の発行の抑制や繰上償還等により低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】 平成16年度、平成18年度と計7億円の過疎対策事業債を繰上償還したため、類似団体平均と比較し14,054円下回っている。近年は、厳しい財政状況に鑑み、特に財政負担の大きい単独事業を中心に投資的経費を大幅に縮減し、元金償還額に対し発行額を大幅に抑制しており、今後とも地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。